

自治体DX推進のための職員育成の取組



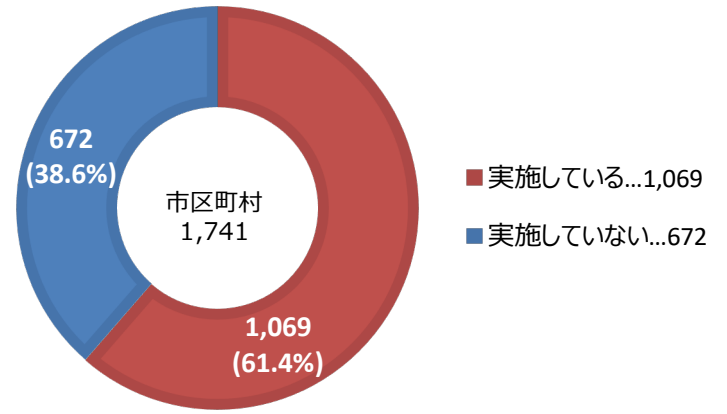
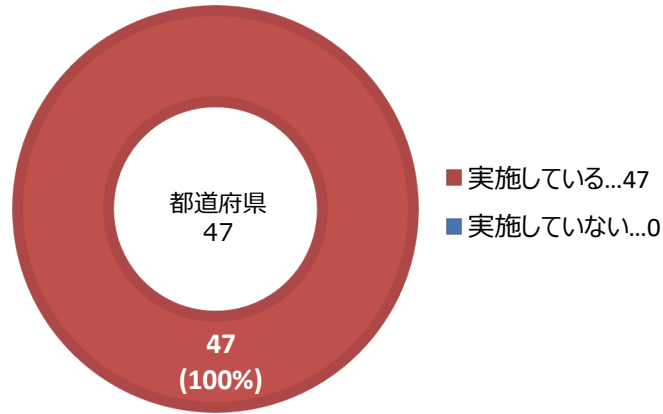
総務省

令和4年6月3日

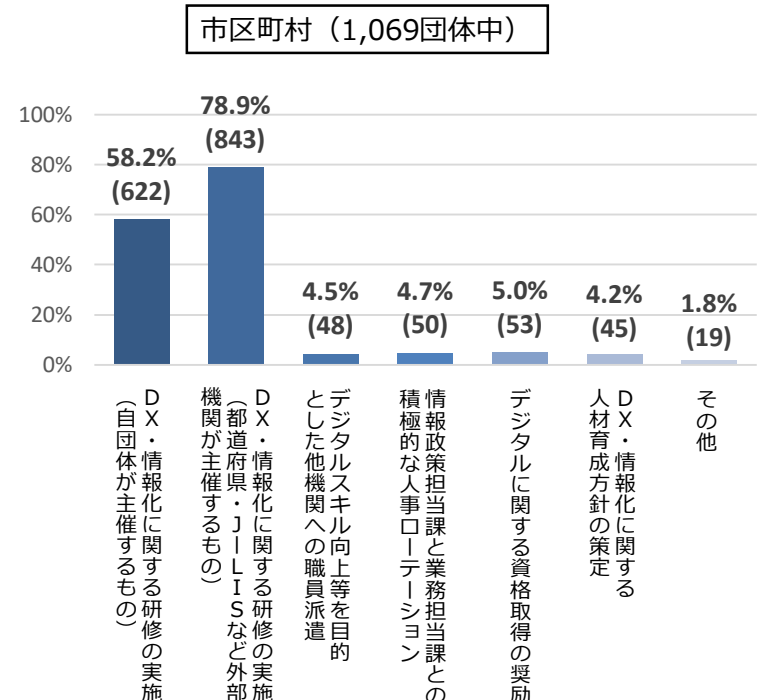
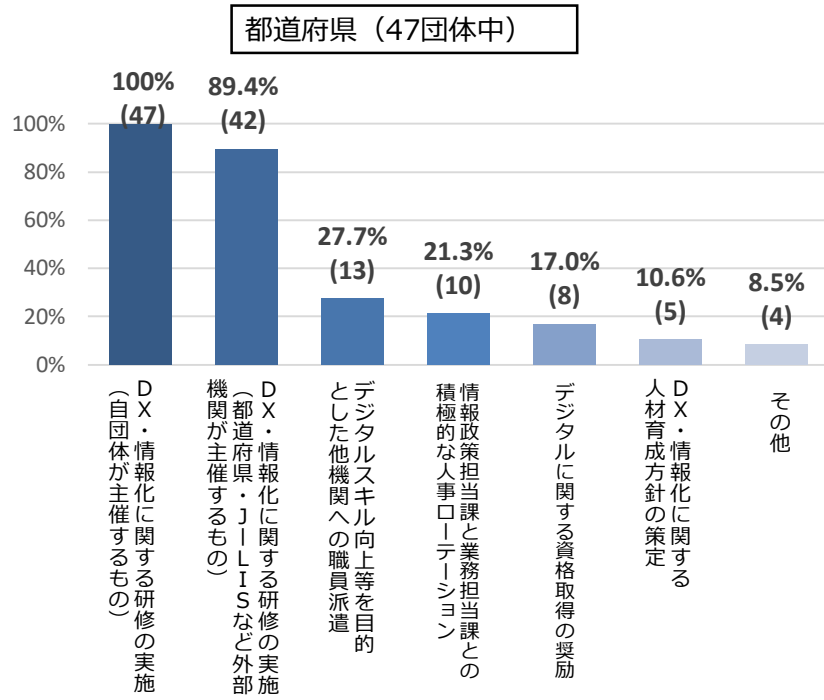
地域力創造グループ
地域情報化企画室

自治体DX・情報化を推進するための職員育成の取組の実施状況

○ 都道府県では全団体、市区町村では1,069団体（61.4%）が職員育成の取組を実施している。



○ 自治体DX・情報化を推進するための職員育成の取組を実施している団体の取組内容は次のとおり。（複数回答）



地方公共団体の情報担当職員等に対する各種研修等①

令和4年4月28日付で
各自治体に情報提供

実施主体	研修等の名称	実施時期・期間	対象者	内容
総務省自治大学校	ICT人材育成特別研修 ※令和2年度～	9月末頃予定	都道府県及び市区町村の情報政策 担当職員 ※定員30名程度	行政のデジタル化の推進にあたって 留意すべき事項、民間企業による講 演、地域の課題解決に向けたグルー プワーク
市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー：JAMP)	行政のデジタル化の推進 ※令和4年度～	6月20日 ～6月24日（5日間）	市区町村職員 ※定員60名	デジタル化の意義や行政手続のオン ライン化、データの利活用、情報セ キュリティ対策等に関する講義・演 習
	教育現場のDX ※令和4年度～	12月12日 ～12月16日（5日間）	教育委員会事務局職員、学校現場 の教職員 ※定員40名	GIGAスクール構想における市町村の 役割、デジタル時代を踏まえた様々 な教育・学習手法、教育の在り方等 に関する講義、一人一台端末の導入 等に関する事例紹介
	ICTによる情報政策＜地方公共団体 情報システム機構と共催＞ ※平成26年度～	8月29日 ～9月2日（5日間）	市区町村情報政策担当職員 ※定員50名	マイナンバーカード、ICT等の利活用 の最新動向、情報政策の企画立案、 行政サービスの充実等に関する講 義・演習
全国市町村国際文化研修所 (国際文化アカデミー：JIAM)	自治体におけるDXの推進 ※令和4年度～	①4月25日 ～4月27日（3日間） ②9月12日 ～9月14日（3日間）	市区町村等の職員 ※定員30名（①、②ともに）	DXの必要性や国の最新動向、自治体 におけるDX推進に必要な体制づくり や具体的に進めて行くための基礎的 な知識やポイントを学び考える
	Society5.0時代への対応 ～スマートシティの実現に向けて～ ※令和2年度～	5月30日 ～6月1日（3日間）	市区町村等の職員 (市区町村議会議員の受講も可) ※定員30名	AI、IoT、ビッグデータなどの先進的 技術を知り、それらを活用し、地域 の具体的な課題の解決や発展を目指 す「スマートシティ」への転換につ いて、先進事例を学びながら考える
	世界情勢からわがまちの未来をつ くる～トップマネジャーの方のため に～	7月4日 ～7月5日（2日間）	市区町村長・副市区町村長及び部 長級職員、市区町村議会議員 ※定員30名	うち1コマを「デジタル先進国デン マークから学ぶ、人間中心スマート シティ実現の秘訣」と題して実施。
	第2回市町村議会議員特別セミナー	8月1日 ～8月2日（2日間）	市区町村議会議員 ※定員200名（うちオンライン50名）	うち1コマを「自治体DX（仮称）」 と題して実施。

地方公共団体の情報担当職員等に対する各種研修等②

令和4年4月28日付けで
各自治体に情報提供

実施主体	研修等の名称	実施時期・期間	対象者	内容
全国地域情報化推進協会 (APPLIC)	自治体CIO育成研修 ※平成18年度～	IT投資評価・ガバナンス篇 8月下旬頃予定 (5日間) (令和3年度：8月23日～27日) 全体最適化と調達・運用設計編 11月中旬頃予定 (5日間) (令和3年度：11月15日～19日)	<ul style="list-style-type: none"> ・CIO(補佐官含)候補者 ・情報政策部門責任者 ・監督者及びCIOスタッフ等 ・全庁・組織間の情報政策に問題意識のある中堅若手職員 ・情報政策部門、成果の情報システム・データ利活用検討担当者 ※各コース：定員30名程度	自治体DX推進計画やデジタル手続法、自治体クラウドや番号制度など新たな取組を踏まえ、総務省が開発した地方公共団体の現状に合わせた実践的な研修教材を活用し、講師による情報提供型の講義(座学)だけでなく、実際の地方公共団体のケースをもとに特別に設計した参加型トレーニングを体験することで、実践的に学習することができる。
地方公共団体情報システム機構 (J-LIS)	(動画研修) 新任情報化担当者セミナー 情報セキュリティ対策セミナー AI・RPA導入セミナー データ利活用入門セミナー 自治体DX入門セミナー 地方公共団体情報システム等標準化プロセスセミナー マイナンバーカードの利活用セミナー 自治体テレワークの仕組みと活用方法について DX実現に向けたLGWAN-ASPの活用について 他 (ライブ研修) 情報化研修企画セミナー 情報セキュリティ監査セミナー 他 (リモートラーニング) 情報セキュリティコース 他	動画研修 6か月程度 ライブ研修 1～2日間 リモートラーニング 3か月程度	都道府県及び市区町村の職員 ※動画研修：原則、定員設定なし ※ライブ研修：定員40名 ※リモートラーニング：原則、定員設定なし	情報システム部門の職員が知っておくべき情報化の動向や情報セキュリティ対策の知識に加え自治体DXの進展を踏まえデータの利活用やAI・RPAの導入等、情報化を効率的かつ円滑に推進するための必要な知識を得るための動画研修(29セミナー)、ライブ研修(8セミナー)及びリモートラーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修(3コース)を用意 ※動画研修及びリモートラーニングは、クラウドサービスを活用し、オンラインで提供
地方自治研究機構 (RILG)	自治体DX基礎セミナー ※令和4年度～令和6年度(予定) 自治体DX業務改革(BPR)セミナー ※令和4年度～令和6年度(予定)	7月21日(木) 全国町村会館 7月29日(金) 京都テルサ 8月10日(水) 福岡県中小企業振興センター 8月26日(金) オンライン開催 10月28日(金) 全国都市会館 11月11日(金) オンライン開催	主に、情報政策担当以外の各行政部門の職員 ※各会場開催：定員50名程度 ※オンライン開催：定員設定なし 主に、情報政策担当以外の各行政部門の管理職員 ※会場開催：定員50名程度 ※オンライン開催：定員設定なし	自治体DXを計画的に推進していくため、自治体DX推進計画の解説をはじめ政府の支援策の説明、先進自治体の取組事例の紹介するとともに、地域課題の解決策を検討するための演習を通じて、必要な知識の理解を深める。 自治体DXを推進するため前提として必要な業務プロセス改革の手法を習得する。

地方公共団体の情報担当職員等に対する各種研修等③

令和4年4月28日付で
各自治体に情報提供

実施主体	研修等の名称	実施時期・期間	対象者	内容
情報処理推進機構 (IPA)	5分でできる！情報セキュリティ ポイント学習	オンラインでいつでも視聴可	-	中小企業の情報セキュリティ対策水準の底上げを図るためのツール
情報処理推進機構 (IPA)	国家資格 情報処理安全確保支援士（登録セ キスペ）制度 ※平成28年度～	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年4月・10月に試験実施 ・毎年4月・10月に合格者の登録実施(資格取得) ・資格取得後1年に1回のオンライン講習、3年に1回の実践講習（経済産業省令で定めるところにより当講習を受講する必要あり） 	すべての企業・組織、IT技術者 ※年間2,000名程度が資格取得	<p>国家資格「情報処理安全確保支援士（登録セキスペ）」制度が2016年10月に創設され、IPAが本制度の実施機関として、制度を運営している。継続的な講習受講義務による人材の質の担保や、登録情報の公開による人材の見える化などを通じて、企業や組織で必要となるサイバーセキュリティ人材の育成・確保と、その活用促進を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受験手数料：7,500円 ・オンライン講習受講費用：20,000円 ・実践講習受講費用：80,000円
情報処理推進機構 (IPA)	<p>マナビDX（デラックス） ※令和3年度末～</p> <p>ポータルサイトURL： https://manabi-dx.ipa.go.jp/</p>	オンラインでいつでも、誰でも閲覧可		<p>民間事業者や大学等が提供するデジタルスキルを学ぶことのできる様々なコンテンツ（URL等）を掲載するポータルサイト。利用者（個人・企業等）は、必要とする人材像を目標として、経済産業省が策定する「デジタルスキル標準」（※）で整理された学習コンテンツを活用し、個人での学習や職員向け教育を行うことが可能。今後、ケーススタディ教材を通じて、疑似経験的に実践的なDXを学べるプログラムや、地域の中小企業等で現場研修を希望する人材から応募を受け付け、マッチングを行う研修プログラムを実施する予定。</p> <p>※働き手一人ひとりがDXに参画し、その成果を仕事や生活で役立てるうえで必要となるマインド・スタンスや知識・スキルを示す、学びの指針として「DXリテラシー標準」を令和4年3月に策定。さらに専門的なデジタル知識・能力が必要なデジタル推進人材向けのスキル標準を今後策定予定。</p>

各自治体における職員のデジタル人材育成に係る取組（人材育成指針策定）

東京都デジタル人材確保・育成基本方針

- QOS（Quality of Service）の高いデジタルサービスの実現に向けて、デジタル人材の確保・育成の取組について、基本的な考え方や今後の取組みの方向性をまとめた「東京都デジタル人材確保・育成基本方針」を令和4年2月に新たに策定。
- ICT職、リスクリング人材（ICT職以外の職員）等毎に組織が求めるデジタル人材像を設定。人材確保策として、ICT職のデジタルスキルとそのレベルを可視化したデジタルスキルマップの導入、また、人材育成策として、全職種向け・ICT職向けのように目的や対象者に応じた研修を展開する「東京デジタルアカデミー」等の取組を記載。

東京都デジタル人材確保・育成基本方針 エグゼクティブサマリー

1 方針策定の基本認識

QOSの高いデジタルサービスの実現にあたり、カギになるのは「ひと」

デジタルサービスを支える「ひと」を確保・育成するとともに、最大限の能力を発揮できるようにすることが重要

デジタルサービスの利用者からは直接見えない水面下で、デジタル人材に係る確保・育成の取組みの充実が必要

2 組織が求めるデジタル人材像



3 人材の確保・育成に向けた具体的な取組

デジタル人材の確保策

- デジタルスキルマップの導入
 - ICT職のスキルを詳細に可視化
 - 都庁内で不足しているスキルを把握
- その結果を踏まえ、よりニーズに合致した人材を戦略的に確保

デジタル人材の育成策

ICT職向け

- データ・デザインなどの高度な専門研修の拡充
- 民間企業や海外への研修派遣
- コミュニティ構築

全職種向け

- デジタルリテラシー維持向上
受講規模：40,000人/年
- リスクリングによる人材育成
受講規模：5,000人/5年

「東京デジタルアカデミー」の展開

〔海外や民間の先進事例の調査・分析、区市町村との連携と一体的に推進〕

各自治体における職員のデジタル人材育成に係る取組（人材育成指針策定）

庁内におけるデジタル人材の育成（案） たたき台（滋賀県）

※今後、「滋賀県職員デジタル人材育成計画」を策定予定

- 多岐にわたる県の業務において、DXを進めていくため、業務をよく知る担当職員が業務効率化や行政サービス向上の取組を自律的に推進できる体制づくりをめざす。
- それぞれの部署に適したDXや働き方改革を推進するため、デジタル技術を主体的に活用できるDX推進チャレンジャーを育成

ポイント

- ・**全職員**がDXの基本的な知識を有し、基本的なICTツールを使いこなす
- ・デジタル技術の主体的な活用ができる**DX推進チャレンジャー**を育成
- ・**情報担当職員等**は、より専門的な立場から各所属のDXの推進を支援

研修計画

- ・階層別マインドセット研修（幹部、管理職、情報担当職員等、一般職員）
- ・DX推進チャレンジャー研修（実習形式中心）
- ・情報担当職員等向け外部専門研修

人材育成の方向性

- (1) 多岐にわたる県の業務において、DXを進めていくため、業務をよく知る担当職員が業務効率化や行政サービス向上の取組を自律的に推進できる体制づくりをめざす。
- (2) それぞれの部署に適したDXや働き方改革を推進するため、デジタル技術を主体的に活用できるDX推進チャレンジャーを育成する。

目指すべき姿

令和4年度から令和6年度までの3年間で、一般行政部門等の職員の10～15%にあたる**450人のDX推進チャレンジャー**を育成し、庁内におけるDXを強力に進めていく。

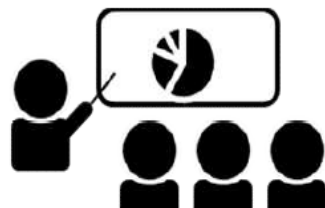
【現状と課題】

- ・デジタル人材がシステム部門に偏在
- ・庁内のデジタル人材の不足



【目指すべき姿】(令和6年度)

- ・全所属にデジタル人材が存在
- ・庁内のDX推進体制を構築



【目標】内製化したシステム数 100件
(マクロを含む)

DX推進体制

◆外部専門人材の活用

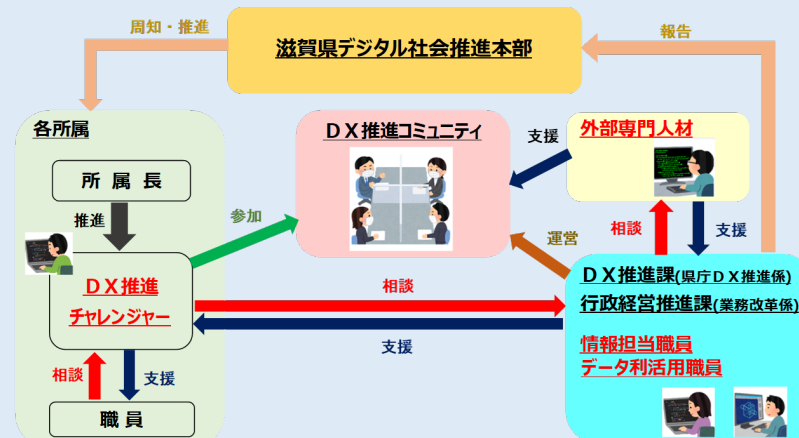
高度な専門性を有する分野等(RPA、ローコードツール等)については、外部専門人材を活用し、各所属の課題に対する支援体制を構築する。

◆DX推進コミュニティの設置

DX推進チャレンジャーと情報担当職員等が集まるコミュニティ

- ・定期的な勉強会の開催
- ・業務改革等の好事例の横展開

DX推進体制イメージ



各自治体における職員のデジタル人材育成に係る取組（人材育成指針策定）

スマート職員育成研修カリキュラムの策定（鹿児島県鹿屋市）

- 鹿屋市では「鹿屋市役所スマート化計画」（令和3年3月策定）に基づき、デジタルを活用した新しい市民サービスである「スマートな市民サービス」の提供や、その受け皿となる「スマートな職場」づくり、これらを担う「スマートな職員」のスキルアップなどの施策を推進し、市民にとって利便性の高い「スマートな鹿屋市役所」の実現を目指している。
- 職員のスキルアップについては、職級ごとに求められる能力を定め、業務改善力やデジタル技術力、政策立案力などの育成体系に応じた研修メニュー「スマート職員育成研修カリキュラム」による職員の能力・資質向上に取り組んでいる。また、職員に対して「ITパスポート試験」の取得支援も実施している。

鹿屋市役所スマート化計画（令和3年3月）

スマートな職員

③仕事も生活も充実させるカッコイイ職員
～市民や家族の暮らしを豊かにするために～

ICTツールを活用し業務を効率化する職員
ICTを活用し市民ニーズを捉え政策企画立案ができる職員
ICTを活用しワークライフバランスを向上させる職員

これまで ■ 定型的な事務作業等に時間を費やしている

スマート化 ■ 自分で時間を生み出せる職員へ

職員育成カリキュラムに基づく各種研修により
・業務改善力
・ITリテラシー
・政策立案力を養成

ICTツールを活用し、
○テレワーク業務の拡充
○職員間での業務共有
○全定型業務にRPA導入

○ITスキル等の向上により、業務効率アップ
○政策企画に費やす時間が増え、職員間の議論・意見交換が活発化

○自身のスキルアップに興味はあるが、業務を調整できず研修に参加できない。
○年休や特休などの休暇をほとんど活用できず、ストレスがたまる。

○時間外勤務が減少し、余暇時間が充実
○男性の育休取得率が向上
○地域活動に参加する時間の増加

育成体系（職級ごと） ※職級だけでなく年齢や採用期間等も考慮し、兼教に研修を受講できるものとする。

【求められる能力】 ※年齢はイメージ

- 課長級～ (50代)
 - 組織経営能力
- 補佐級 (45～50代)
 - 職員・職場の業務調整力
- 係長級 (40代)
 - 高度な政策立案力・問題解決力
- 主任級 (30代)
 - 業務改善力・政策立案力・問題発見力
- 主事級、主事補、新規採用職員 (20代)
 - 実務遂行能力・ICTスキル全般

【主な研修】

- 民間企業人によるDX研修
- 民間ラーニングメディア研修
- テレワークマネジメント研修
- 政策評価研修
- J-LIS研修（ICT基礎研修）
- EBPM基礎スキル研修
- RPA実践研修
- 情報セキュリティ研修
- 政策立案研修、民間企業研修
- RPA基礎研修
- 電子文書管理研修
- 業務システム・ICTツール研修

●eラーニングを活用した育成研修
●職員の研修記録及び効果を見える化
●研修内容は毎年度見直しを実施

研修カリキュラム（主なもの）

区分	研修名	主な対象者
業務改善 実践改善力 ITリテラシー	新 DXトッパーナー研修	全職員
	新 業務プロセス見える化研修	係長級・主任級
	新 RPA実践研修（応用）	係長級・主任級
	新 RPA理解講座（民間）	主任級・主事級
	新 RPA理解研修（基礎）※	主事級・新採
	新 電子決裁研修（※）	課長級・補佐級
	新 電子決裁研修（決裁対象・所属員対象）	補佐・主事・新採・会計年度任用
	新 文書管理研修	主任級・係長級
	新 電子文書管理研修（※）	主任級・新採
	新 ICTコミュニケーション研修	主事級・新採
政策形成 政策立案力	新 コミュニケーションツール研修（※）	主事級・新採
	新 J-LIS情報セキュリティ研修（情報セキュリティコース）	主任級・主事級
	新 J-LIS情報セキュリティ研修（個人情報保護コース）	主任級・主事級
	新 民間ラーニングメディア選択受講	課長級
	新 J-LIS研修（ICT基礎コース）	補佐級・係長級
	新 総務省政策評価研修	課長級
	新 民間企業研修	係長級・主任級
	新 法制執務研修（応用・基礎）	補佐級・係長級
	新 法制執務研修（基礎）	主事級・新採
	新 法制執務研修（基礎）	主任級・係長級
データ活用 データ活用研修	新 総務省ICT総合習得プログラム	係長級・主任級
	新 RESAS活用研修	主任級・主事級・新採
	新 ワークライフバランス研修	補佐級・係長級・主任級
	新 キャリアアップ研修	係長級・主任級・主事級
ワークライフ バランス	新 テレワークマネジメント研修	課長級・補佐級
	新 テレワーク活用研修（※）	主任級・主事級・新採

※については、初年度に対象を拡大し開催

各自治体における職員のデジタル人材育成に係る取組（研修）

すべての一般職にデジタル研修（金沢市）

- 昨年より、全庁での情報リテラシーの底上げや業務の生産性を高めるため、**管理職を含むすべての一般事務職員約2,000人に対する研修を実施。**
研修は主に自習形式で、動画による講座やeラーニングを使用し、行政DXやデータの利活用を学習。教材については、地方公共団体情報システム機構などが提供しているものを活用。
- また、昨年5月からデジタル化推進の中心となる職員（2～3課を経験している概ね30代の職員20名が対象）の育成を始め、200時間程度の自習・集合研修を行い、最後には政策提言をしてもらう。**今後「デジタル行政推進リーダー」を計100人育成し、約100ある全課への配置を目指している。**



デジタル行政推進リーダー

職員のデジタル技術習得支援（愛知県豊橋市）

- 今年度、庁内のデジタル化推進を目的に、職員が情報通信技術（ICT）に関する知識やスキルを習得する「リスキング」を支援。
- **庁内でICTに関心のある職員を募集し、チームを結成**する。チームを中心とした勉強会の実施、専門家による講義の受講により、職員が自発的に学べる場を設ける。
- チームに所属する職員がICTに関するセミナーやワークショップなどに参加する場合、参加費・旅費は市が負担する方針であり、**職員自らがレベルアップし、率先してデジタル化を進めていく仕組みを構築することが狙い。**



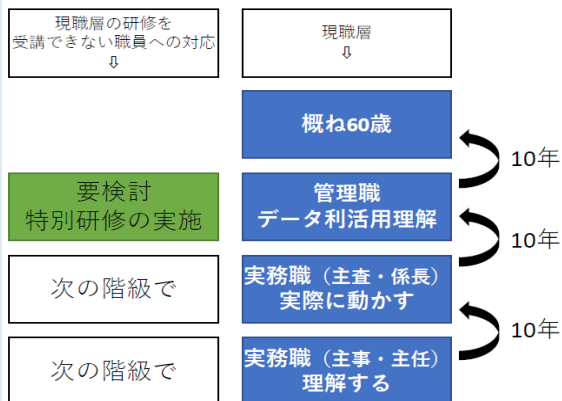
職員ICTコミュニティの活動イメージ

各自治体における職員のデジタル人材育成に係る取組（研修）

データ利活用研修（茨城県つくば市）

- つくば市では、データに基づいて物事を分析し、政策検討を行うなど、正しくデータを活用できる人材の育成を目的とし、平成29年度から、**職員向けにデータ利活用研修を実施**。
- 研修の目的について、**管理職はデータを利活用することの必要性・重要性など高い視点から俯瞰するための理解を深めること、実務職はデータ利活用を実施することの理解を深めることと分けた形で、それぞれの目的に応じた職層別のデータ利活用研修を実施**。
- 具体的には、①主事・主任級はオープンデータについての基礎を理解し、データを可視化して現象を捉えること、②主査・係長級はデータ利活用の実践を見据えた実習形式で、利活用ツールとしてGISを採用し、データクレンジングの理解と複数のデータを組み合わせることで課題を捉えること、③課長補佐・課長級は、自治体職員OBを講師として迎え、部下のデータ利活用を促進できるような、上長としての心構えを学ぶことなどの研修を実施している。
- **地方公務員法上の研修計画に基づく基本研修と位置づけ、各職務において1度は受講必須の研修としている**。このため、**2030年に在職する現職職員は、ほぼ全員が受講することになる見込み**。

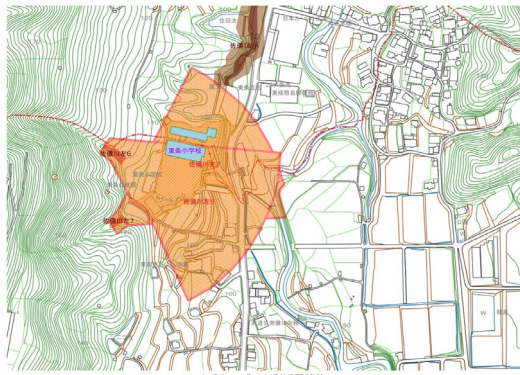
データ利活用研修受講者数



各職務において1度は受講必須の研修を活用（研修計画に基づく基本研修）
例：主査に昇格する過程で、必ず研修Ⅰを受講しなければならない。

データを組み合わせると課題が見える

- ・ 土砂災害警戒区域と避難所の重ね合わせ

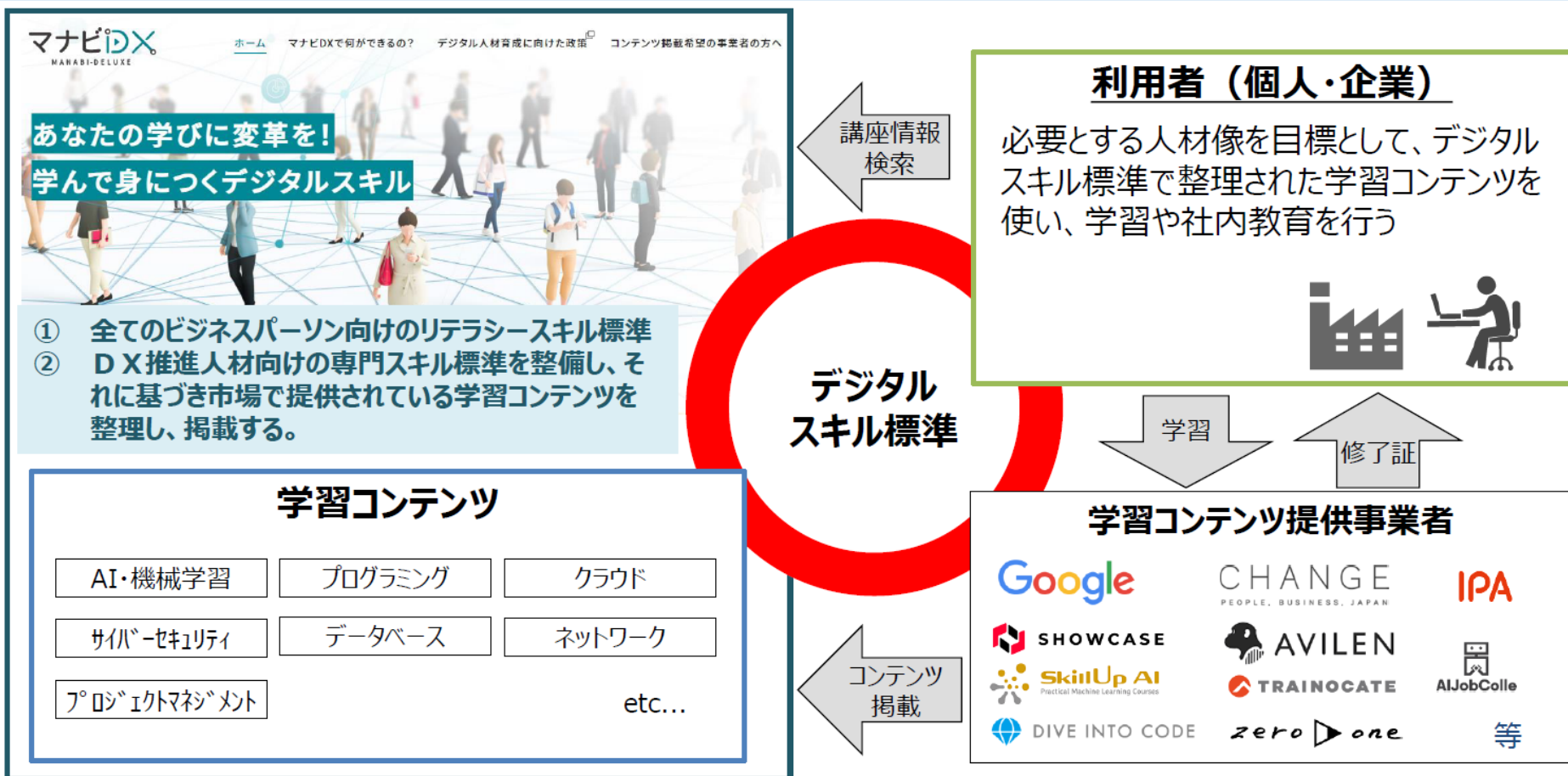


管理職研修（データのトリアージ）の様子

各自治体における職員のデジタル人材育成に係る取組（オンライン学習機会）

デジタル人材育成プラットフォーム「マナビDX（デラックス）」（情報処理推進機構（IPA））

- 民間事業者や大学等が提供するデジタルスキルを学ぶことのできる様々なコンテンツ（URL等）を掲載するポータルサイト。
- 利用者（個人・企業・自治体等）は、必要とする人材像を目標として、経済産業省が策定する「デジタルスキル標準」で整理された学習コンテンツを活用し、個人での学習や職員向け教育を行うことが可能。
- 今後、疑似経験的にDXを学べる実践的なケーススタディ教育プログラムや、地域の中小企業等で現場研修を希望する人材から応募を受け付け、マッチングを行う課題解決型現場研修プログラムを実施する予定。

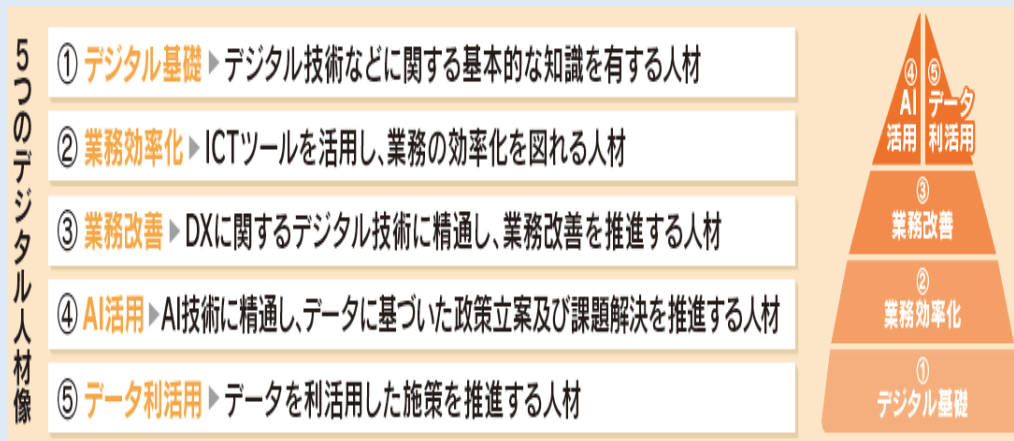


各自治体における職員のデジタル人材育成に係る取組（オンライン学習機会）

オンライン学習サービスを活用した職員研修（大分市）

- 令和3年度に5つのデジタル人材像を定義し、全職員を対象とした動画視聴（人材像①）、市内の希望者39課154名を対象とした**オンライン動画学習サービスを利用した研修**（人材像②～⑤）を実施し、4カ月で4,750時間の学習を実施。
- 令和4年度は、新たに「デザイン思考」の学習コースを追加し、100名の職員がオンライン動画学習サービスを利用予定。また、⑤データ利活用については、昨年度の受講者を中心に、データ分析ツールを用いたワークショップを実施予定。

大分市のデジタル人材像



大分市の学習コース

② 業務効率化

業務効率化の基本的な考え方を学ぶ

DXに関するソリューションやIT技術の概要を学ぶ

Excelの使い方を学ぶ

Wordを学ぶ

Power Pointの使い方を学ぶ

業務プロセス改善を考える

③ 業務改善

DXに関するソリューションやIT技術の概要を学ぶ

業務効率化の基本的な考え方を学ぶ

業務プロセス改善を考える

RPAについて学ぶ

Kintoneを活用し業務改善を実現する

Windows版RPAを学ぶ
PowerAutomate(ウェブ版)を学ぶ
AIチャットボットについて学ぶ

④ AI活用

AI活用の全体像と基礎を理解しましょう

データで問題解決を行う

データサイエンスを学ぶ
機械学習やPythonを学ぶ

⑤ データ利活用

自治体のデータ活用について考えよう

ケーススタディから学ぼう：データを使った業務改善

データの扱い方をおさらい

データで組織を動かす

統計学を学ぶ

人気の分析・可視化工具を知ろう
データサイエンスを学ぶ

※ □ 部分のカリキュラムは自由選択となります

各自治体における職員のデジタル人材育成に係る取組（オンライン学習機会）

JMOOC（一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会）

- 2012年にアメリカで始まった「MOOC」（Massive Open Online Courses = 大規模公開オンライン講座）の日本における普及・拡大を目指し、2013年に一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会（略称JMOOC）として設立。
- 「JMOOC」では、大学講師陣および企業が提供する本格的なオンライン講義を公開し、誰もが無料で受講できる教育サービスを提供。

The screenshot shows the JMOOC website interface. At the top, there is a search bar and navigation links for '教育団体・法人の方へ' (For educational organizations/corporations), '受講案内' (Course information), '受講Q&A' (Course Q&A), and 'ログイン' (Login). A central banner features a smiling woman and the text: '無料で学べる日本最大のオンライン大学講座' (Free to learn, Japan's largest online university course) and '誰でも、どこでも 広く学べる 深く学べる' (Anyone, anywhere, learn broadly, learn deeply). Below the banner, a yellow ribbon states '累計560講座、149万人が学習!' (Total 560 courses, 1.49 million people have learned!). The main content area displays a grid of course cards. Each card includes the course title, status (e.g., '開講中'), start date, instructor name, and the provider's logo (e.g., PlatjaM, gacco).

Course Title	Status	Start Date	Instructor	Provider
プロジェクトマネジメント入門	開講中	2022年4月11日開講	酒森 潔	PlatjaM
Python入門	開講中	2022年4月11日開講	(株) CMSコミュニケーションズ、(株) ObotAI、寺田 学、岡野真也	PlatjaM
ブロックチェーン入門	開講中	2022年4月11日開講	早稲田大学 松山 泰男	PlatjaM
事例から学ぶ デジタル・トランスフォーメーション	開講中	2022年3月29日開講	【経営学】 事例から学ぶ デジタル・トランスフォーメーション、立命館大学 依田 祐一	gacco
AI 活用人材育成講座 活用講座事例集1	開講中	2021年6月30日開講	企画・マーケティング、営業・販売・サービスで活用されるAI	JMOOC 企業講座シリーズ
AI 活用人材育成講座 活用講座事例集2	開講中	2021年6月30日開講	製造・生産、設備・インフラで活用されるAI	JMOOC 企業講座シリーズ
AI 活用人材育成講座 活用講座事例集3	開講中	2021年6月30日開講	AI活用が注目される業界（介護・医療・金融・農業）	JMOOC 企業講座シリーズ
AI 活用人材育成講座 活用講座1	開講中	2021年6月30日開講	データサイエンティストの基礎知識	JMOOC 企業講座シリーズ

各自治体における職員のデジタル人材育成に係る取組（採用区分）

町村などの小規模団体においても、民間IT企業での**実務経験**や情報処理技術者試験等の**資格取得を募集条件**とし、**デジタル（情報）職枠の採用活動**を行っている。

茨城県茨城町

- 令和4年4月採用の職員採用試験において、「**事務職（ICT・デジタル）**」の採用区分を設けて採用活動を実施。
 - 受験資格として、①又は②のいずれかを満たすことを要件として設定。
 - ① 民間企業等に常勤職員として情報システムの開発・管理・運営に関する実務経験を通算して3年以上有する人
 - ② 独立行政法人情報処理推進機構が行う情報処理技術者試験において「応用情報技術者試験」以上のレベルの試験（※）に合格した人
- （※）・・・ITストラテジスト試験、システムアーキテクト試験、システム監査技術者試験等

愛知県東浦町

- 令和4年10月及び令和5年4月採用の職員採用試験において、「**事務職（情報）**」の採用区分を設けて採用活動を実施。
 - 受験資格として、①又は②のいずれかを満たすことを要件として設定。
 - ① 平成4年4月2日以降に生まれた方で、大学を卒業若しくは令和5年3月卒業見込みの方で、別表（※）に記載する情報処理技術者試験又は情報処理安全確保支援士試験のうち、いずれかの試験に合格している方
- （※）・・・基本情報技術者試験、応用情報技術者試験、ITストラテジスト試験、システム監査技術者試験等
- ② 平成4年4月2日以降に生まれた方で、大学を卒業し、民間企業等で正規社員として以下の職種の実務経験が2年以上ある方
- （ITコンサルタント、システムエンジニア、ネットワークエンジニア、プロジェクトマネージャー等）

各自治体における職員のデジタル人材育成に係る取組（資格取得支援）

一部の自治体においては、デジタル人材育成の取組の一環として、職員がIT・情報関係の資格を取得することを奨励し、受験費用などの資格取得に要する経費への助成等の取組を実施している。

東京都東村山市

- 職員の情報リテラシーの向上のため、入庁時に情報政策課職員による情報化研修を実施している。
- ITパスポートや情報セキュリティマネジメント、ネットワークスペシャリスト、RPA技術者検定など情報システムに関する資格も含め、職員が専門的知識・技能に関する資格取得のための講座等を自主的に受講する際の助成制度を設けている。

千葉県佐倉市

- IT部門職員の育成に関する基本方針を策定し、情報処理技師等として身に着けるべき能力や、積極的に関与すべきタスクを示している。
- システム部門職員の情報処理技術者試験の資格取得を奨励し、デジタル人材の確保に努めている。特に情報処理安全確保支援士の資格取得を奨励しており、現在5名在籍している。情報処理安全確保支援士有資格者については、年1回のオンライン研修、3年に1度の集合研修を受講しており、その研修費用は市が全額負担している。

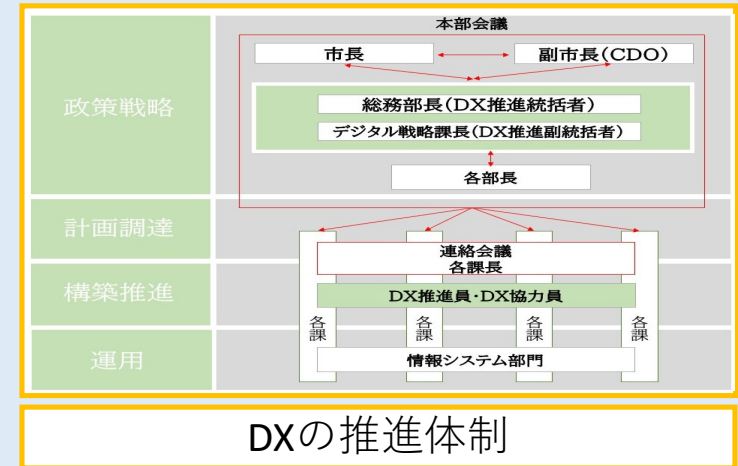
福島県郡山市

- 新規採用職員研修で郡山市が取り組むデジタル市役所や情報セキュリティの重要性を学ぶ研修を実施している。
- 資格取得助成制度として、基本情報処理技術者試験、応用情報処理技術者試験等の資格取得や更新に要する経費の一部を助成している。

各自治体における職員のデジタル人材育成に係る取組（全庁的な取組）

全課にDX推進員を配置（栃木県真岡市）

- 昨年4月から、国の「自治体DX推進計画」に基づいて、行政業務のオンライン化などを促進するため、**デジタルトランスフォーメーション（DX）推進員を全課に配置**した。DX推進員は各課で推薦された係長級以上の職員を任命しており、デジタル化に向けた取り組みを課内で中心となって担う。
- 推進員はDXに関する基礎的な研修を受ける予定のほか、**ワーキンググループで各課の課題を抽出し、デジタル技術による解決策を考案**する。市は推進員の取り組みを踏まえ、市独自のDX推進計画に反映させる方針。



デジタル化推進へプレゼン大会（熊本県上天草市）

- 全庁一体となったデジタル化の推進に向け、**若手職員を中心とする「政策提案プレゼン大会」を開催**した。デジタル化に向けた意識の醸成やプレゼンテーション能力の向上につなげる狙いがあり、優秀な提案は事業化を検討する。
- 大会には総務部や企画政策部、市民生活部などの8部局から56名が参加し、プレゼン時間は部局ごとに約20分で、「地方の課題を解決するためのデジタル実装」「地方を支えるデジタル基盤の整備」など四つの題材から一つを選び発表した。**職員ならだれでも見学でき、市長を含めた市のDX推進本部員が審査**しており、今後の開催も検討している。



政策提案プレゼン大会開催状況

自治体DXを推進するための職員育成の取組の方向性（案）

職員研修

- 庁内全体でDXの意義の共有を図った上でDXを推進していくため、管理職等の意識改革、職層別の研修設定、計画的な職員全員への研修、DX推進員の各課への配置等の取組が行われている。
- J-LIS等の各研修機関において、DX講座の新設、オンライン学習機会の提供等の動きが見られ、総務省としても、各機関と連携しながら、最新の動向を踏まえ、研修内容を充実化している。
- データの利活用研修や政策提案プレゼンなどDXを実際の業務に活かすことを想定した実践的な取組が各地で行われている。

人材育成指針の策定など多様な職員育成の取組

- 団体規模によらず、各団体において、多様な職員育成の取組が以下のとおり進められている。
 - ・ デジタル人材に係る採用、研修、OJT、ジョブローテーション等を体系化したデジタル人材育成指針の策定
 - ・ 民間IT企業の勤務経験やデジタル関係資格の有無等を応募要件にしたデジタル専門の採用区分の設定
 - ・ デジタル関係の資格取得支援
 - ・ 民間人材向けのオンライン学習機会を活用した職員のスキルアップ

取組の方向性（案）

- ✓ 職員研修については、引き続き、総務省において、標準化や個人情報保護法改正等の最新動向を踏まえつつ、J-LIS等の各関係機関と連携しながら、自治体DXに関する研修の充実を図るとともに、研修情報をとりまとめて情報提供を実施。併せて、民間人材向けのオンラインでの学習機会について、自治体職員に有用と考えられる講座等もあることから、総務省において情報収集を行い、自治体に情報提供を実施。
- ✓ 都道府県や小規模団体も含めた市町村において、人材育成指針の策定、デジタル専門の採用区分の設定など創意工夫を活かした職員育成の取組が行われており、総務省で引き続き情報収集を行い、「自治体DX推進手順書 参考事例集」を充実。
- ✓ 管理職等の意識改革のための研修や、業務に活かせるような実践的な研修等、先進的な人材育成の取組が進められているところであり、総務省において、有識者・先進自治体等へのヒアリング等を通じ、自治体DXを推進するため、各自治体でどのように研修を進めていけばいいのか、ノウハウや工夫点等について、調査研究を行い、横展開に繋げる。

上記の取組を通じ、計画的・実践的な職員育成の意義・重要性の浸透を図り、自治体全体でのDX推進体制の強化に繋げる16